

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成30年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,057	固定負債	16,908
現金預金	670	流動負債	2,003
その他の流動資産	193	純資産	24,008

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	8,858	経常収益	1,782
臨時損失	43	臨時利益	10
		純行政コスト	7,109

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,602
純行政コスト(△)	7,109	財源	7,513
		資産評価差額	0
		無償所管換等	52
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△ 50
本年度末純資産残高	24,008		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	482	業務活動支出	8,132
業務活動収入	8,692	投資活動支出	1,720
投資活動収入	970	財務活動支出	1,019
財務活動収入	1,340	本年度末資金残高	614
前年度末歳計外現金残高	52	本年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	4	本年度末現金預金残高	670

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

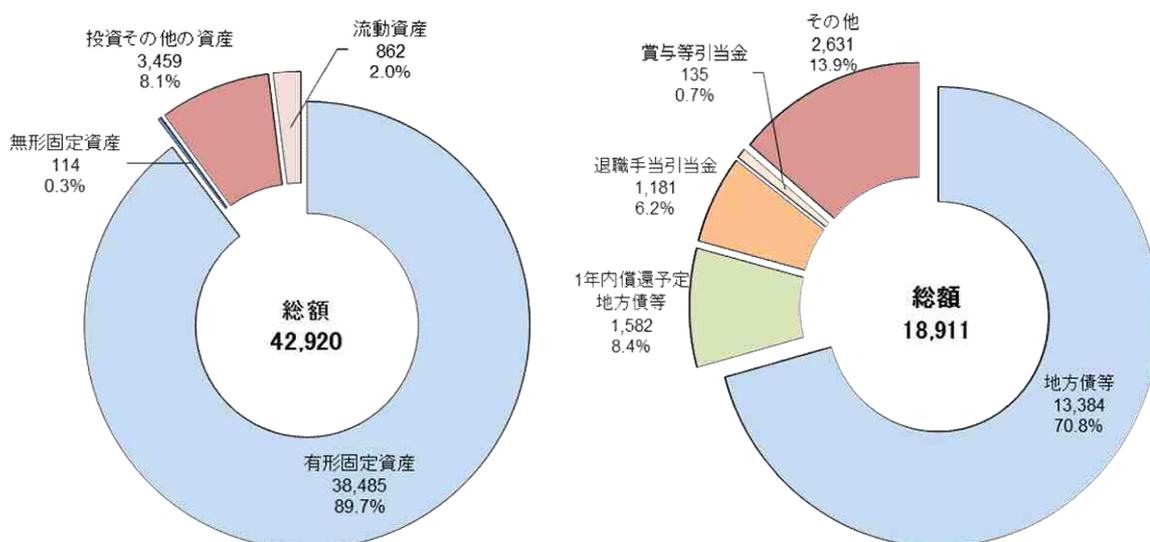
(2) 全体貸借対照表
ア 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,311	42,057	固定負債	10,489	16,908
有形固定資産	28,237	38,485	地方債等	9,297	13,384
無形固定資産	73	114	退職手当引当金	1,018	1,181
投資その他の資産	4,000	3,459	その他	174	2,343
流動資産	180	862	流動負債	1,357	2,003
現金預金	86	670	1年内償還予定地方債等	1,162	1,582
基金	70	78	賞与等引当金	114	135
未収金等	25	115	その他	82	287
繰延資産	-	-	負債合計	11,846	18,911
資産合計	32,491	42,920	純資産合計	20,645	24,008
			負債・純資産合計	32,491	42,920

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆248億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,450億円)及び水道事業(1,536億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,132億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,491	42,920	1.32
負債合計	11,846	18,911	1.60
純資産	20,645	24,008	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H30年度(A)	H29年度(B)	(A)-(B)
資産合計	42,920	42,608	312
負債合計	18,911	19,006	△ 95
純資産	24,008	23,602	406

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 312 億円の増、負債合計は 95 億円の減、純資産合計は 406 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,153	2,803	固定負債	699	1,127
有形固定資産	1,882	2,565	地方債等	620	892
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	68	79
投資その他の資産	267	231	その他	12	156
流動資産	12	57	流動負債	90	134
現金預金	6	45	1年内償還予定地方債等	77	105
基金	5	5	賞与等引当金	8	9
未収金等	2	8	その他	5	19
繰延資産	-	-	負債合計	789	1,260
資産合計	2,165	2,860	純資産合計	1,376	1,600
			負債・純資産合計	2,165	2,860

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 286 万円、負債合計は 126 万円となっており、その結果、純資産合計は 160 万円となっています。

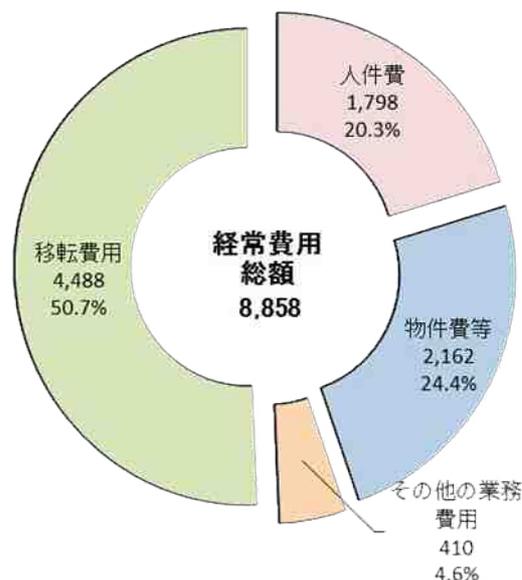
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	5,749	100.0%	8,858	100.0%
業務費用	2,972	51.7%	4,370	49.3%
人件費	1,485	25.8%	1,798	20.3%
物件費等	1,314	22.9%	2,162	24.4%
その他の業務費用	173	3.0%	410	4.6%
移転費用	2,777	48.3%	4,488	50.7%
補助金等	414	7.2%	2,614	29.5%
社会保障給付	1,787	31.1%	1,787	20.2%
他会計への繰出金	490	8.5%	-	-
その他	86	1.5%	87	1.0%
経常収益	396	100.0%	1,782	100.0%
使用料及び手数料	258	65.2%	1,300	73.0%
その他	138	34.8%	482	27.0%
純経常行政コスト	5,353		7,076	
臨時損失	4		43	
臨時利益	4		10	
純行政コスト	5,352		7,109	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,200億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,181億円)及び介護保険事業特別会計(846億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	H30(A)	構成比	H29(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	8,858	100.0%	9,220	100.0%	△ 362
業務費用	4,370	49.3%	4,708	51.1%	△ 338
移転費用	4,488	50.7%	4,511	48.9%	△ 23
経常収益	1,782	100.0%	1,645	100.0%	137
使用料及び手数料	1,300	73.0%	1,282	77.9%	18
その他	482	27.0%	362	22.0%	120
純経常行政コスト	7,076		7,575		△ 499
臨時損失	43		85		△ 42
臨時利益	10		3		7
純行政コスト	7,109		7,657		△ 548

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における平成29年度に市費へ移管した県費教職員に係る退職手当引当金繰入額の減等による人件費の減により前年度比362億円の減、経常収益は、137億円の増、その結果、純経常行政コストは499億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは548億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	383	590
業務費用	198	291
人件費	99	120
物件費等	88	144
その他の業務費用	12	27
移転費用	185	299
補助金等	28	174
社会保障給付	119	119
他会計への繰出金	33	-
その他	6	6
経常収益	26	119
使用料及び手数料	17	87
その他	9	32
純経常行政コスト	357	472
臨時損失	0	3
臨時利益	0	1
純行政コスト	357	474

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,450	23,602
純行政コスト(△)	△ 5,352	△ 7,109
財源	5,591	7,513
税収等	4,075	4,831
国県等補助金	1,516	2,682
本年度差額	239	404
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	△ 44	52
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 50
本年度純資産変動額	195	406
本年度末純資産残高	20,645	24,008

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より1,922億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(461億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(580億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(457億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	5,331	8,103
業務費用支出	2,553	3,615
移転費用支出	2,778	4,488
業務収入	5,429	8,687
税収等収入	3,721	4,470
国県等補助金収入	1,332	2,443
使用料及び手数料収入	258	1,306
その他の収入	119	468
臨時支出	-	29
臨時収入	-	6
業務活動収支	98	561
投資活動支出	1,329	1,720
公共施設等整備費支出	587	906
基金積立金支出	468	592
その他の投資活動支出	274	221
投資活動収入	799	970
国県等補助金収入	184	239
基金取崩収入	385	498
その他の投資活動収入	230	234
投資活動収支	△ 531	△ 749
財務活動支出	478	1,019
地方債償還支出	151	690
その他の支出	327	330
財務活動収入	902	1,340
地方債発行収入	470	908
その他の収入	432	432
財務活動収支	424	321
本年度資金収支額	△ 8	132
前年度末資金残高	38	482
本年度末資金残高	30	614

前年度末歳計外現金残高	52	52
本年度歳計外現金増減額	4	4
本年度末歳計外現金残高	56	56
本年度末現金預金残高	86	670

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成30年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が8,687億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が8,103億円計上され、また、臨時支出29億円と臨時収入6億円の計上の結果として業務活動収支区分において561億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

平成30年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が970億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,720億円計上され、結果として投資活動収支区分において749億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成30年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,340億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,019億円計上され、結果として財務活動収支区分において321億円の収入超過となりました。

平成30年度においては、業務活動収支で生じた561億円と財務活動収支で生じた321億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より132億円増加し、614億円となりました。

また、歳計外現金が4億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は670億円となりました。